法人企業景気予測調査

（令和6年1-3月期調査）

青森県分

令和6年3月12日
財務省東北財務局青森財務事務所

【調査要領】

1.調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2.調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3.調査時点　令和6年2月15日

4.調査対象期間

判断項目:　6年1～3月期又は3月末見込み、6年4～6月期又は6月末見通し、6年7～9月期又は9月末見通し

計数項目:　4年度実績、5年度実績見込み、6年度見通し(計画)

5.調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	23	73	96
回答企業数	22	70	92
回収率%	95.7	95.9	95.8

1. 企業の景況判断 …　　現状は「下降」超幅が拡大
先行きは6年4～6月期に「均衡」となり、6年7～9月期に「上昇」超となる見通し

（現状判断）

6年1～3月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

（先行き見通し）

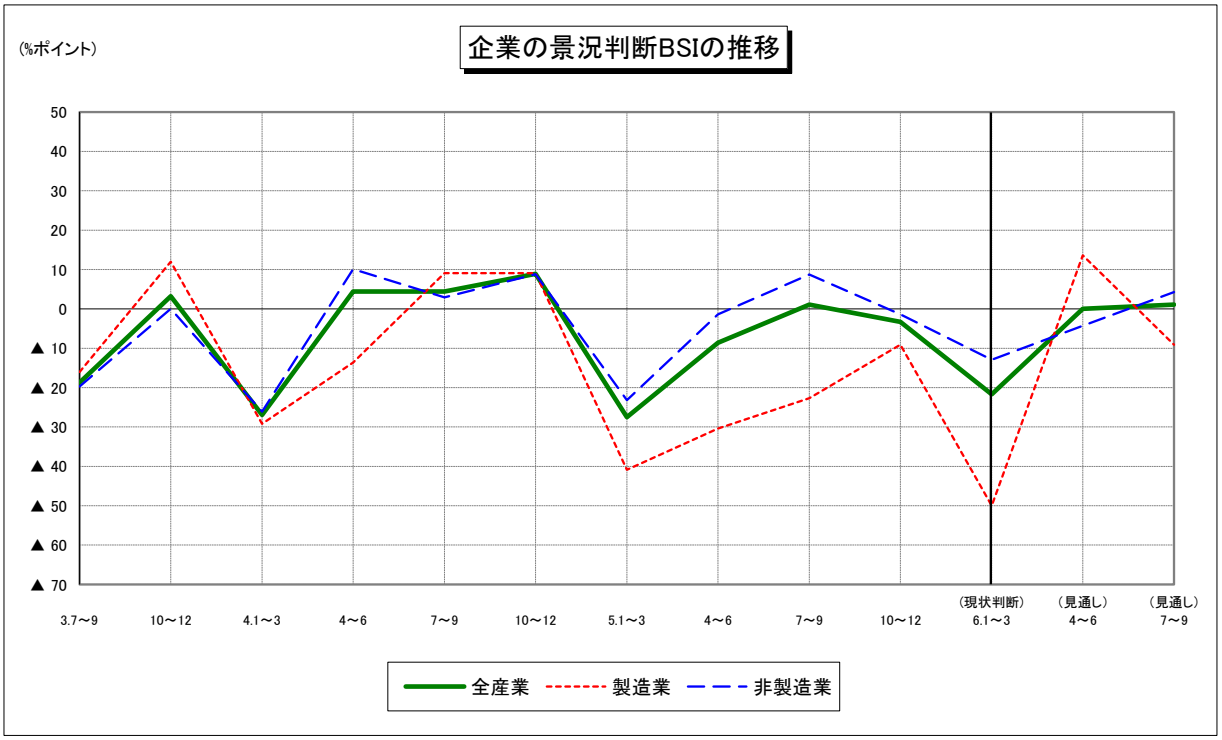
先行きは、全産業では6年4～6月期に「均衡」となり、6年7～9月期に「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI　【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

区　分		5年10～12月 (5年10-12月期調査)	6年1～3月 現　状　判　断	6年4～6月 見　通　し	6年7～9月 見　通　し
全産業		（ ▲ 3.3 ）	（ ▲ 17.4 ） ▲ 21.7	（ ▲ 3.3 ） 0.0	1.1
業種別	製造業	（ ▲ 9.1 ）	（ ▲ 22.7 ） ▲ 50.0	（ ▲ 4.5 ） 13.6	▲ 9.1
	非製造業	（ ▲ 1.4 ）	（ ▲ 15.7 ） ▲ 12.9	（ ▲ 2.9 ） ▲ 4.3	4.3

（注）（ ）書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断 …　　現状は「下降」超に転じている

先行きは6年4～6月期に「均衡」となる見通し

（現状判断）

6年1～3月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超に転じている。

（先行き見通し）

先行きは、全産業では6年4～6月期に「均衡」となる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI 【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

区　分		5年10～12月 （5年10-12月期調査）	6年1～3月 現　状　判　断	6年4～6月 見　通　し	6年7～9月 見　通　し
全 産 業		（ 7.5 ）	（ ▲ 10.0 ） ▲ 11.1	（ ▲ 7.5 ） 0.0	0.0
業種別	製 造 業	（ 15.0 ）	（ 0.0 ） ▲ 20.0	（ 5.0 ） 5.0	▲ 5.0
	非製造業	（ 5.0 ）	（ ▲ 13.3 ） ▲ 8.2	（ ▲ 11.7 ） ▲ 1.6	1.6

（注）（ ）書きは前回調査結果

3. 売 上 高 …　　5年度は増収見込み
6年度は増収見通し

5年度の売上高は、製造業が1.4%の減収見込みとなっているものの、非製造業が4.7%の増収見込みとなっていることから、全産業では2.5%の増収見込みとなっている。

6年度の売上高は、製造業が7.1%、非製造業が3.5%の増収見通しとなっており、全産業では4.5%の増収見通しとなっている。

売上高　　（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	（ 2.1 ） ▲ 1.4	（ 5.0 ） 4.7	（ 3.9 ） 2.5
6 年 度	7.1	3.5	4.5

（注）1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. （ ）書きは前回調査結果
3. 集計企業数は5年度　76社（うち製造業20社、非製造業56社）
6年度　64社（うち製造業15社、非製造業49社）

4. 経 常 利 益 …　　5年度は減益見込み
6年度は増益見通し

5年度の経常利益は、非製造業が3.1%の増益見込みとなっているものの、製造業が14.5%の減益見込みとなっていることから、全産業では5.1%の減益見込みとなっている。

6年度の経常利益は、製造業が34.9%、非製造業が13.7%の増益見通しとなっており、全産業では22.7%の増益見通しとなっている。

経常利益　　（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	（ ▲ 2.7 ） ▲ 14.5	（ 13.7 ） 3.1	（ 5.9 ） ▲ 5.1
6 年 度	34.9	13.7	22.7

（注）1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. （ ）書きは前回調査結果
3. 集計企業数は5年度　74社（うち製造業20社、非製造業54社）
6年度　64社（うち製造業15社、非製造業49社）

5.設 備 投 資 …　5年度は増加見込み
6年度計画は増加見通し

5年度の設備投資は、製造業が29.3%、非製造業が82.2%の増加見込みとなっており、全産業では56.8%の増加見込みとなっている。

6年度の設備投資計画は、製造業が0.8%、非製造業が11.9%の増加見通しとなっており、全産業では7.5%の増加見通しとなっている。

設備投資　（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	（ 40.7 ） 29.3	（ 93.3 ） 82.2	（ 67.7 ） 56.8
6 年 度	0.8	11.9	7.5

(注)1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
2.( )書きは前回調査結果
3.集計企業数は5年度　83社(うち製造業20社、非製造業63社)
6年度　75社(うち製造業16社、非製造業59社)

6.従業員数判断 …　現状は「不足気味」超幅が縮小
先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)
6年3月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き見通し)
先行きは、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)　(単位:%ポイント)

区　分		5年12月末 (5年10-12月期調査)	6年3月末 現 状 判 断	6年6月末 見 通 し	6年9月末 見 通 し
全 産 業		（ 45.7 ）	（ 35.8 ） 37.0	（ 30.9 ） 25.9	25.9
業種別	製 造 業	（ 40.0 ）	（ 25.0 ） 20.0	（ 25.0 ） 15.0	10.0
業種別	非製造業	（ 47.5 ）	（ 39.3 ） 42.6	（ 32.8 ） 29.5	31.1

(注)( )書きは前回調査結果

(参考資料1)　　計数調査対象全業種集計結果

売　上　高　　(前年度比増減率:%)

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	▲ 1.4	4.7	2.5
6 年 度	7.1	3.5	4.5

(注)1.電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)
2.集計企業数は5年度　77社(うち製造業20社、非製造業57社)
6年度　65社(うち製造業15社、非製造業50社)

経 常 利 益　　(前年度比増減率:%)

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	▲ 14.5	▲ 14.3	▲ 14.4
6 年 度	34.9	▲ 0.8	11.1

(注)1.電気・ガス・水道、金融・保険を含む
2.集計企業数は5年度　81社(うち製造業20社、非製造業61社)
6年度　71社(うち製造業15社、非製造業56社)

(参考資料2)　　設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率:%)

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	25.8	81.3	52.8
6 年 度	0.9	▲ 15.1	▲ 8.3

(注)1.石油・石炭、電気・ガス・水道を除く
2.集計企業数は5年度　80社(うち製造業19社、非製造業61社)
6年度　71社(うち製造業15社、非製造業56社)

（参　考）

BSI について

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。

※BSI=(「上昇」等と回答した企業の構成比)
−(「下降」等と回答した企業の構成比)

(例)「企業の景況」の場合、前期と比べて、
「上昇」と回答した企業の構成比　15.0%
「不変」と回答した企業の構成比　55.0%
「下降」と回答した企業の構成比　25.0%
「不明」と回答した企業の構成比　5.0%

BSI ＝ 15.0% − 25.0% ＝ ▲10.0%ポイント
…10.0%ポイントの「下降」超

本調査に関するお問い合わせは、下記へ願います。

東北財務局 青森財務事務所 財務課

電話　017-722-1462(直通)

FAX　017-777-3177

ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/tohoku/aomori/index.html